

令和4年度

加東市水道事業会計決算書

令和4年度加東市水道事業会計決算書目次

1	令和4年度加東市水道事業決算報告書	P. 1
2	令和4年度加東市水道事業損益計算書	P. 3
3	令和4年度加東市水道事業剰余金計算書	P. 4
4	令和4年度加東市水道事業剰余金処分計算書	P. 4
5	令和4年度加東市水道事業貸借対照表	P. 5
6	令和4年度加東市水道事業報告書	P. 8
7	令和4年度加東市水道事業キャッシュ・フロー計算書	P. 17
8	収益費用明細書	P. 18
9	固定資産明細書	P. 29
10	企業債明細書	P. 30
11	注記	P. 31

1 令和4年度加東市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	1,570,349,000	64,367,000	0	1,634,716,000	1,690,383,237	55,667,237	
第1項 営業収益	1,231,850,000	△ 374,858,000	0	856,992,000	848,742,923	△ 8,249,077	うち仮受消費税及び地方消費税 76,569,177
第2項 営業外収益	338,489,000	401,219,000	0	739,708,000	803,626,346	63,918,346	うち仮受消費税及び地方消費税 2,357,318
第3項 特別利益	10,000	38,006,000	0	38,016,000	38,013,968	△ 2,032	うち仮受消費税及び地方消費税 703

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	小 計						地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額
第1款 水道事業費用	1,524,592,000	12,082,000	0	0	0	1,536,674,000	0	1,536,674,000	1,479,494,313	0	57,179,687	
第1項 営業費用	1,482,621,000	△ 44,692,000	0	0	0	1,437,929,000	0	1,437,929,000	1,400,829,027	0	37,099,973	うち仮払消費税及び地方消費税 66,091,378
第2項 営業外費用	14,871,000	△ 988,000	0	0	0	13,883,000	0	13,883,000	7,882,167	0	6,000,833	
第3項 特別損失	17,100,000	57,762,000	0	0	0	74,862,000	0	74,862,000	70,783,119	0	4,078,881	うち仮払消費税及び地方消費税 733,753
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	619,585,000	△ 170,000	619,415,000	18,480,000	0	637,895,000	632,601,981	△ 5,293,019	
第1項 企 業 債	540,800,000	0	540,800,000	0	0	540,800,000	540,800,000	0	
第2項 負 担 金	4,610,000	△ 170,000	4,440,000	18,480,000	0	22,920,000	17,626,981	△ 5,293,019	うち仮受消費税及び地方消費税 1,602,453
第3項 出 資 金	5,840,000	0	5,840,000	0	0	5,840,000	5,840,000	0	
第4項 補 助 金	68,335,000	0	68,335,000	0	0	68,335,000	68,335,000	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,552,767,000	△ 110,491,000	0	1,442,276,000	26,400,000	0	1,468,676,000	1,346,443,954	0	0	0	122,232,046	
第1項 建設改良費	1,512,675,000	△ 110,491,000	0	1,402,184,000	26,400,000	0	1,428,584,000	1,316,352,835	0	0	0	112,231,165	うち仮払消費税及び地方消費税 118,864,631
第2項 企業債償還金	30,092,000	0	0	30,092,000	0	0	30,092,000	30,091,119	0	0	0	881	
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額713,841,973円は、建設改良積立金238,766,000円、過年度分損益勘定留保資金364,026,067円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,049,906円で補填した。

2 令和4年度加東市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 給水収益	736,984,875			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	<u>35,188,871</u>		772,173,746	
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	480,486,546			
(2) 配水及び給水費	63,877,839			
(3) 受託工事費	0			
(4) 総係費	163,095,802			
(5) 減価償却費	445,492,948			
(6) 資産減耗費	<u>181,784,514</u>		<u>1,334,737,649</u>	
営業損失				562,563,903
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	4,535,792			
(2) 分担金	23,460,000			
(3) 長期前受金戻入	346,435,726			
(4) 国庫補助金	3,032,000			
(5) 雑収益	1,199,222			
(6) 他会計補助金	<u>355,969,000</u>		734,631,740	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,882,167			
(2) 雑支出	<u>32,789,819</u>		<u>40,671,986</u>	<u>693,959,754</u>
経常利益				131,395,851
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	<u>38,013,265</u>		38,013,265	
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	63,549,366			
(2) その他特別損失	<u>6,500,000</u>		<u>70,049,366</u>	<u>△ 32,036,101</u>
当年度純利益				99,359,750
前年度繰越利益剰余金				6,182,938,921
その他の未処分利益剰余金変動額				<u>238,766,000</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>6,521,064,671</u></u>

3 令和4年度加東市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		受贈財産 評価額	国庫補助金	工事負担金	加入分担金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,578,234,287	37,031,754	120,497,085	1,421,271,701	164,913,172	106,599,831	1,850,313,543	31,136,525	284,758,162	6,182,938,921	6,498,833,608	9,927,381,438
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,578,234,287	37,031,754	120,497,085	1,421,271,701	164,913,172	106,599,831	1,850,313,543	31,136,525	284,758,162	(繰越利益剰余金) 6,182,938,921	6,498,833,608	9,927,381,438
当年度変動額	5,840,000	0	△ 68,472,000	△ 432,796,766	△ 32,423,260	△ 2,608,464	△ 536,300,490	0	△ 238,766,000	338,125,750	99,359,750	△ 431,100,740
他会計出資金の受入	5,840,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,840,000
長期前受金へ振替	0	0	△ 68,472,000	△ 432,796,766	△ 32,423,260	△ 2,608,464	△ 536,300,490	0	0	0	0	△ 536,300,490
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 238,766,000	238,766,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,359,750	99,359,750	99,359,750
当年度末残高	1,584,074,287	37,031,754	52,025,085	988,474,935	132,489,912	103,991,367	1,314,013,053	31,136,525	45,992,162	(当年度末処分利益剰余金) 6,521,064,671	6,598,193,358	9,496,280,698

4 令和4年度加東市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,584,074,287	1,314,013,053	6,521,064,671
議会の議決による処分額	4,933,870,160	0	△ 4,956,753,635
減債積立金の積立	0	0	△ 22,883,475
資本金への組入	4,933,870,160	0	△ 4,933,870,160
処分後残高	6,517,944,447	1,314,013,053	(繰越利益剰余金) 1,564,311,036

5 令和4年度加東市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		702,926,600		
ロ 建物	443,287,873			
減価償却累計額	<u>△ 60,735,632</u>	382,552,241		
ハ 構築物	19,735,423,298			
減価償却累計額	<u>△ 9,405,230,062</u>	10,330,193,236		
ニ 機械及び装置	3,049,561,265			
減価償却累計額	<u>△ 1,285,105,982</u>	1,764,455,283		
ホ 車両及び運搬具	20,946,842			
減価償却累計額	<u>△ 17,934,201</u>	3,012,641		
ヘ 工具器具及び備品	35,912,570			
減価償却累計額	<u>△ 5,145,727</u>	30,766,843		
ト 建設仮勘定		<u>220,277,020</u>		
有形固定資産合計			13,434,183,864	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		34,622,456		
ロ ダム使用権		69,000		
ハ ソフトウェア		<u>22,049,044</u>		
無形固定資産合計			56,740,500	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		<u>449,576,600</u>		
投資合計			<u>449,576,600</u>	
固定資産合計				13,940,500,964
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,259,160,669	
(2) 未収金	113,318,540			
貸倒引当金	<u>△ 5,008,393</u>	108,310,147		
(3) 貯蔵品			2,931,007	
(4) 前払金			0	
(5) 保管有価証券			<u>400,000</u>	
流動資産合計				<u>3,370,801,823</u>
資産合計				<u>17,311,302,787</u>

負債の部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,341,257,696</u>		
企業債合計		<u>1,341,257,696</u>	
固定負債合計			1,341,257,696
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,215,899</u>		
企業債合計		27,215,899	
(2) 未払金		1,115,237,280	
(3) 前受金		2,233	
(4) 預り金		1,049,022	
(5) 預り有価証券		400,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	3,148,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>623,000</u>		
引当金合計		<u>3,771,000</u>	
流動負債合計			1,147,675,434
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,130,812,453	
(2) 収益化累計額		△ 6,855,752,840	
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>51,029,346</u>	
繰延収益合計			<u>5,326,088,959</u>
負債合計			<u>7,815,022,089</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	52,259,277		
ロ 繰入資本金	430,654,074		
ハ 組入資本金	<u>1,101,160,936</u>		
自己資本金合計		<u>1,584,074,287</u>	
資本金合計			1,584,074,287

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	37,031,754
ロ 国庫補助金	52,025,085
ハ 工事負担金	988,474,935
ニ 加入分担金	132,489,912
ホ その他資本剰余金	<u>103,991,367</u>

資 本 剰 余 金 合 計

1,314,013,053

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	31,136,525
ロ 建設改良積立金	45,992,162
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,521,064,671</u>

利 益 剰 余 金 合 計

6,598,193,358

剰 余 金 合 計

7,912,206,411

資 本 合 計

9,496,280,698

負 債 資 本 合 計

17,311,302,787

6 令和4年度加東市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、安全・安心でおいしい水を安定供給し、生活や経済、産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすため、事業の効率化と経営基盤の強化に取り組んでいます。

今年度は、災害発生時における事業継続力強化のための業務継続計画（BCP）や水道水の安全性の向上等管理対応方法を定める水安全計画を策定するとともに、施設を効率的かつ効果的に管理運営するためのアセットマネジメント計画の策定に着手しました。アセットマネジメント計画の策定は、3か年の継続事業で実施するもので、当年度は、長期的な視野に立った投資・財政計画の見通しを立てるため、施設・管路の耐震化更新計画を策定しました。

また、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響下にある市民の生活と事業者の経済活動を支援するため、令和2年度と令和3年度に続いて3回目となる水道料金の減免を6か月間（令和4年9月請求分から令和5年2月請求分まで）実施しました。水道料金減免に伴う収益減少分の財源には、前年度同様に他会計補助金（一般会計繰入金）を充てることができており、結果、当年度純利益の計上となりました。

投資事業では、浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化を図るため、継続して、広沢浄水場の更新工事を進めるとともに、国庫補助事業を有効活用し、基幹管路を優先しながら老朽配水管の耐震化工事を実施しています。

今後は、人口減少予測に伴う水需要の減少など、水道事業を取り巻く諸課題に引き続き対処し、事業の持続性確保に向けてより一層の合理的な経営を進めてまいります。

(給水の状況)

年度末における給水人口は39,130人で、前年度と比較して69人（0.2%）の減少、加入件数は21,538件で209件（1.0%）増加しました。

年間有収水量は4,996,714 m³で、前年度と比較して63,197 m³（1.2%）減少しました。年間配水量は5,620,294 m³で、前年度と比較して47,779 m³（0.9%）増加し、有収率は88.9%になりました。

(建設改良工事)

浄水設備関連では、広沢浄水場更新工事において主に管理棟及び浄水池が完成し、配水設備関連では、安定した水供給を行うため、老朽配水管の布設替えを行いました。

(経 理)

収益的収入は、事業収益が1,544,818,751円（税抜き）となり、前年度と比較して17,460,252円（1.1%）増加し、そのうち給水収益は736,984,875円で、前年度と比較して9,180,576円（1.2%）減少しました。

収益的支出は、事業費用が1,445,459,001円（税抜き）となり、前年度と比較して112,820,118円（8.5%）増加し、差引、当年度純利益は99,359,750円となりました。

資本的収入及び支出は、収入総額が632,601,981円（税込み）、支出総額は1,346,443,954円（税込み）となり、差引不足する額713,841,973円は、建設改良積立金238,766,000円、過年度分損益勘定留保資金364,026,067円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,049,906円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

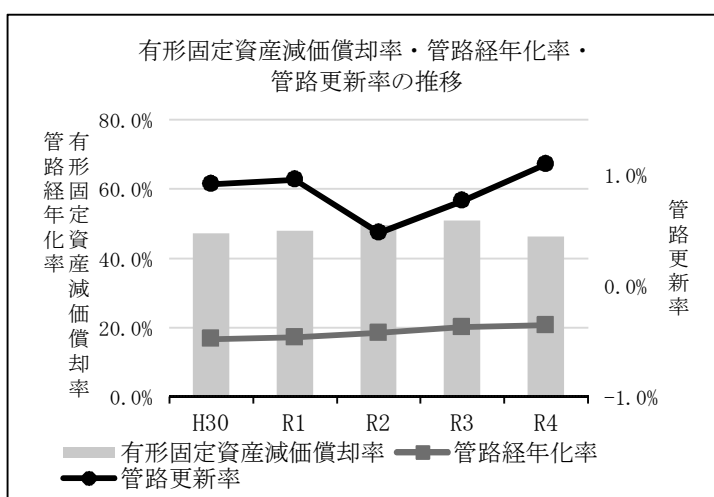
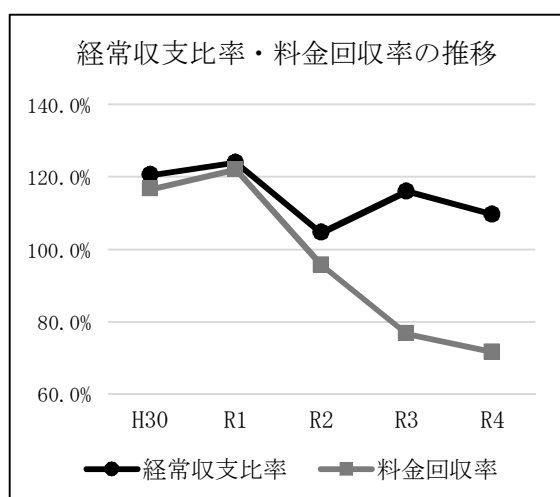
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、主な要因として広沢浄水場更新工事の事業進捗に伴う固定資産除却費が増加したことにより、前年度比6.42ポイント減の109.55%となっています。

次に、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前述のとおり費用が増加したことのほか、コロナ禍における原油価格・物価高騰の対策として実施した水道料金の6か月間の減免により、前年度比5.00ポイント減の71.62%となり、水道料金減免を実施した令和2年度、令和3年度に続いて100%を下回っています。ただし、水道料金減免に伴う収益減少分の財源に一般会計からの繰入れによる補助金を充てることができたため、経営に及ぼす影響はありません。

また、施設の状況について、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比4.64ポイント減の46.27%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.62ポイント増の20.67%となっています。施設の更新では、広沢浄水場の更新が進む一方で、管路の老朽化が進んでいるため、事業費の平準化を図り、計画的かつ効果的な更新に取り組む必要があります。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.33ポイント増の1.10%に留まっているのは、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためです。今後、将来の更新需要に備え、アセットマネジメント計画に沿って事業費の平準化を図りつつ、現在の健全経営を維持しながら、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	120.49%	123.93%	104.53%	115.97%	109.55%
料金回収率	116.58%	121.97%	95.65%	76.62%	71.62%
有形固定資産減価償却率	47.10%	47.78%	49.45%	50.91%	46.27%
管路経年化率	16.65%	17.11%	18.43%	20.05%	20.67%
管路更新率	0.92%	0.96%	0.48%	0.77%	1.10%



(3) 議会議決事項及び報告事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第1号	令和3年度加東市水道事業会計予算繰越計算書の報告の件	令和4年5月16日	
第51号議案	令和4年度加東市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年9月1日	令和4年9月1日
認定第5号	令和3年度加東市水道事業会計決算の認定の件	令和4年9月1日	令和4年9月29日
第65号議案	令和4年度加東市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年12月1日	令和4年12月1日
第5号議案	令和4年度加東市水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年3月1日	令和5年3月1日
第12号議案	令和5年度加東市水道事業会計予算	令和5年3月1日	令和5年3月28日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項(令和5年3月末現在)

職員数 8名(うち会計年度任用職員 2名)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(7) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
生活基盤施設耐震化等交付金事業広沢浄水場更新工事 (債務負担)	浄水設備棟 RC造 着水井、沈殿池、ろ過池等一体構造物 1棟 管理棟 RC造 平屋建 床面積 369.5㎡ 浄水池 ステンレス鋼板製 ポンプ室付水槽 有効容量 400㎡ 機械設備・電気設備 沈殿池、ろ過池、薬品注入活性炭接触池、ポンプ設備一式 場内配管・場内整備一式	835,336,100 (債務負担)	R2.3.24	R5.3.27
河高地区配水管移設工事 (繰越事業)	配水管布設工 DCIP-GX φ150 L=280.9m 水管橋架設工 WEETA φ150 L=33.7m	15,131,600	R3.9.30	R4.10.31
生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設替工事 (高区系統第3工区)	配水管布設工 DCIP-GX φ250 L=1,376.3m	112,492,600	R4.8.5	R5.3.10
生活基盤施設耐震化等交付金事業舗装本復旧工事 (高区系統第1工区)	舗装本復旧工 L=2,070m、W=4.0m (平均)	41,153,200	R4.8.11	R5.1.13
社会資本整備総合交付金事業山国地区雨水管渠整備工事	配水管移設工 DCIP-GX φ75 L=157.8m	18,078,500	R4.8.25	R5.3.17
生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設替工事 (中区系統第1工区)	配水管布設工 DCIP-GX φ250 L=1,068.9m	98,380,700	R4.9.22	R5.2.28
家原地区ほか老朽配水管布設替工事	配水管布設工 DCIP-GX φ75 L=281.2m HPPE φ50 L=241.1m	42,716,300	R4.9.22	R5.3.17

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
黒谷地区ほか老朽配水管布 設替工事	配水管布設工 DCIP-GX φ 75 L=156.1m HPPE φ 75 L=0.5m HPPE φ 50 L=289.2m 消火栓設置工 1基	31,035,400	R4.9.22	R5.3.17

(2) 保存工事の概況

(単位：円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
広沢浄水場1号・2号取水 ポンプ修繕工事	取水ポンプ修繕 2台	4,653,000	R4.8.9	R5.2.28

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	比 率	
行政区域内人口	人	39,546	39,623	△ 77	△ 0.2%	
年度末給水人口	〃	39,130	39,199	△ 69	△ 0.2%	
年度末加入件数	件	21,538	21,329	209	1.0%	
口 径 別 内 訳	13 mm	〃	18,411	18,247	164	0.9%
	20 mm	〃	2,541	2,504	37	1.5%
	25 mm	〃	253	251	2	0.8%
	30 mm	〃	75	70	5	7.1%
	40 mm	〃	134	134	0	-
	50 mm	〃	78	77	1	1.3%
	75 mm	〃	39	39	0	-
	100 mm	〃	6	6	0	-
	150 mm	〃	1	1	0	-
年度末給水件数	件	18,379	18,210	169	0.9%	
口 径 別 内 訳	13 mm	〃	15,686	15,551	135	0.9%
	20 mm	〃	2,211	2,178	33	1.5%
	25 mm	〃	198	200	△ 2	△ 1.0%
	30 mm	〃	65	62	3	4.8%
	40 mm	〃	113	112	1	0.9%
	50 mm	〃	67	68	△ 1	△ 1.5%
	75 mm	〃	33	33	0	-
	100 mm	〃	5	5	0	-
	150 mm	〃	1	1	0	-
配水量	年間	m ³	5,620,294	5,572,515	47,779	0.9%
	一日平均	〃	15,398	15,267	131	0.9%
	一日一人平均	ℓ	394	389	5	1.3%
有収水量	年間	m ³	4,996,714	5,059,911	△ 63,197	△ 1.2%
	一日平均	〃	13,690	13,863	△ 173	△ 1.2%
	一日一人平均	ℓ	350	354	△ 4	△ 1.1%
一日最大配水量	m ³	17,840	16,662	1,178	7.1%	
有収率	%	88.9%	90.8%	△ 1.9	△ 2.1%	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
R1. 9. 11	533, 280, 000 (5年)	水道施設運転管理及び会計等事務業務委託 (長期継続契約)	(株)ウォーターエージェンシー姫路営業所
	106, 656, 000 (1年)		
R2. 3. 23	2, 636, 536, 100	生活基盤施設耐震化等交付金事業広沢浄水場更新工事 (債務負担)	(株)ハマダ
	835, 336, 100 (令和4年度分)		
R2. 3. 30	27, 390, 000	生活基盤施設耐震化等交付金事業広沢浄水場更新工事施工監理業務委託 (債務負担)	(株)相互設計事務所
	8, 764, 800 (令和4年度分)		
R2. 10. 28	8, 498, 050 (3年)	水道水質検査業務委託 (長期継続契約)	(株)HER
	2, 785, 750 (1年)		
R3. 9. 29	15, 131, 600 (繰越事業)	河高地区配水管移設工事	共栄住宅設備工業(株)
R4. 5. 9	6, 468, 000	上水道台帳補正業務委託	(株)ウエスコ神戸支店
R4. 6. 8	82, 500, 000	アセットマネジメント計画策定支援業務委託 (債務負担)	(株)相互設計事務所
	43, 451, 000 (令和4年度分)		
R4. 6. 22	7, 150, 000	滝野浄水場 導水管撤去詳細設計業務委託	(株)相互設計事務所
R4. 7. 13	9, 240, 000	加東市水安全計画策定業務委託	(株)アクアプランニング兵庫営業所
R4. 7. 13	9, 097, 000	業務継続計画策定業務委託	(株)ウエスコ神戸支店
R4. 7. 27	4, 620, 000	滝野配水池 電動弁及び塩素注入施設詳細設計業務委託	(株)相互設計事務所
R4. 8. 4	112, 492, 600	生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設替工事 (高区系統第3工区)	藤澤工業(株)加東営業所
R4. 8. 8	4, 653, 000	広沢浄水場 1号・2号取水ポンプ修繕工事	明機産業(株)

契約年月日	契約金額（円）	契約の内容	契約の相手方
R4. 8. 10	41, 153, 200	生活基盤施設耐震化等交付金事業舗装本復旧工事 （高区系統第1工区）	(株)大功組
R4. 8. 24	6, 930, 000	生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設 替工事施工監理業務委託	(株)相互設計事務所
R4. 8. 24	18, 078, 500	社会資本整備総合交付金事業山国地区雨水管渠整 備工事	(株)大功組
R4. 8. 25	35, 723, 600	公営企業会計システム及び水道料金システム改修 業務委託	(株)フューチャーイ ン関西支店
R4. 9. 7	13, 200, 000	大畑地区ほか老朽配水管布設替詳細設計業務委託	(株)相互設計事務所
R4. 9. 21	98, 380, 700	生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設 替工事（中区系統第1工区）	(株)竹内工業所
R4. 9. 21	42, 716, 300	家原地区ほか老朽配水管布設替工事	(株)村上住設
R4. 9. 21	31, 035, 400	黒谷地区ほか老朽配水管布設替工事	西田設備(株)
R4. 9. 26	7, 165, 400	検定満期メーター取替工事	加東市上下水道工 事業組合 理事長 藤原一彦
R4. 10. 3	6, 380, 000	家原地区ほか老朽配水管布設替工事施工監理業務 委託	國年上下水道設計 (株)兵庫営業所

(2) 企業債の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	99,662,628	0	25,194,435	74,468,193
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	758,102,086	540,800,000	4,896,684	1,294,005,402
計	857,764,714	540,800,000	30,091,119	1,368,473,595

(3) 一時借入金の概況

該当事項なし

(4) その他

特定収入の使途の特定について

- ア 他会計負担金（収益的収入・営業収益） 4,156,363円は、
総係費（不課税支出）に 4,156,363円（特定収入以外）充当した。
- イ 国庫補助金（収益的収入・営業外収益） 3,032,000円は、
総係費（課税支出）に 3,032,000円（特定収入）充当した。
- ウ その他雑収益（収益的収入・営業外収益） 371,443円は、
配水及び給水費（課税支出）に 371,443円（特定収入）充当した。
- エ 他会計補助金（収益的収入・営業外収益） 355,969,000円は、
原水及び浄水費（課税支出）に 355,969,000円（特定収入）充当した。
- オ 国庫補助金（資本的収入・補助金） 68,335,000円は、
浄水設備費（課税支出）に 4,382,000円（特定収入）充当した。
配水設備費（課税支出）に 63,953,000円（特定収入）充当した。

7 令和4年度加東市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	99,359,750
減価償却費	445,492,948
固定資産除却費	181,784,514
現金支出を伴わない過年度損益修正損	62,711,836
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 303,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,321,022
長期前受金戻入額	△ 346,435,726
現金収入を伴わない過年度損益修正益	△ 38,006,243
受取利息及び配当金	△ 4,535,792
支払利息及び企業債取扱諸費	7,882,167
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	28,940,002
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	65,818,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 247,092
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	5,800,000
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	2,233
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 28,065
小 計	509,557,404
受取利息及び配当金	4,535,792
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,882,167
業務活動によるキャッシュ・フロー①	506,211,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,197,488,204
国庫補助金による収入	62,122,728
工事負担金による収入	13,294,528
施設整備負担金による収入	2,730,000
固定資産売却による収入	0
有価証券の増減額 (△は増加)	△ 210,100
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 653,905,517
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,773,456,565
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,091,119
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	5,840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	516,548,881
現金預金増加額④=①+②+③	△ 750,696,655
現金預金期首残高	4,009,857,324
現金預金期末残高	3,259,160,669

8 収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	水 道 料 金	1,544,818,751	
				772,173,746	
				736,984,875	
				736,984,875	
				0	
				0	
				35,188,871	
				31,032,508	設計審査及び完成検査手数料 431件 862,000
					道路占用許可申請手数料 60件 194,000
					開栓手数料 2,508件 2,279,772
					給水装置工事事業者指定手数料 8件 80,000
					給水装置工事事業者更新手数料 99件 990,000
					証明手数料 77件 23,100
		下水道使用料徴収手数料 26,603,636			
		0			
	4,156,363	消火栓維持管理負担金			
	営業外収益	受取利息及び配当金	預 金 利 息	734,631,740	
				4,535,792	
				1,370,285	
				3,165,507	共同発行市場公募地方債 2,226,478
					大阪府公募公債 935,500
				福島県公募公債 3,529	
分 担 金	加 入 分 担 金		23,460,000		
			23,460,000	新規 13mm @ 80,000×184件 14,720,000 20mm @180,000× 34件 6,120,000	

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					25mm @300,000× 2件 600,000 30mm @430,000× 2件 860,000 口径変更 10件 1,160,000
		長期前受金戻入		346,435,726	
			長期前受金戻入	346,435,726	補助金等収益化
		国庫補助金		3,032,000	
			国庫補助金	3,032,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業（上水道事業業務継続計画）
		雑 収 益		1,199,222	
			消費税及び地方消費税還付加算金	30,300	
			その他雑収益	1,168,922	土地使用料 682,874 その他雑収益 486,048
		他会計補助金		355,969,000	
			他会計補助金	355,969,000	新型コロナウイルス感染症対策 水道料金減免に伴う補助
	特別利益			38,013,265	
		過年度損益修正益		38,013,265	
			過年度損益修正益	38,013,265	水道施設台帳整備に伴う固定資産の除却による補助金等収益化ほか
	合 計			1,544,818,751	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				1,445,459,001	
	営業費用			1,334,737,649	
		原水及び浄水費		480,486,546	
			備 消 耗 品 費	18,983	浄水施設維持管理備消耗品費
			燃 料 費	0	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	50,515,501	除草等業務委託料 432,955 施設等運転管理業務委託料 50,028,000 その他委託料 54,546
			使 用 料	890,160	光回線利用料
			賃 借 料	330,000	奥の池賃借料
			修 繕 費	10,003,909	広沢浄水場取水ポンプ修繕費 4,230,000 社取水場導水ポンプ修繕費 1,750,000 秋津浄水場急速攪拌機修繕費 1,150,000 その他修繕費 2,873,909
			動 力 費	24,898,325	施設電気料金
			薬 品 費	3,243,000	粉末活性炭、試薬
			材 料 費	495,000	
			負 担 金	30,394,116	東播土地改良区賦課金 1,346,800 鴨川ダム施設共同管理負担金 15,814,114 国営加古川水系総合管理事業管理費施設管理負担金 3,383,084 鴨川ダム水道用水管理負担金 9,847,268 上福田開拓水利組合負担金 2,850
			受 水 費	359,697,552	兵庫県水道用水受水費
		配水及び給水費		63,877,839	
			給 料	2,955,000	(予算額 2,975,000)
			手 当	1,182,271	(予算額 1,303,000) 時間外勤務手当 64,312 期末手当 311,724 勤勉手当 348,216 兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 458,019
			法 定 福 利 費	703,449	(予算額 747,000)

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備 考
					兵庫県市町村職員共済組合負担金
			備 消 耗 品 費	72,064	配水施設維持管理備消耗品費
			委 託 料	6,863,267	除草等業務委託料 1,076,041 水質検査業務委託料 3,540,413 漏水調査業務委託料 1,696,813 管路調査業務委託料 250,000 その他委託料 300,000
			使 用 料	2,563,200	光回線利用料
			賃 借 料	186,170	水道管理設占用料 111,560 岩屋配水池送配水管敷地使用料 70,310 電柱共架料 4,300
			修 繕 費	36,522,646	メーター修繕費（検定満期） 10,567,750 漏水修繕費 11,591,654 舗装復旧費 2,668,412 その他修繕費 11,694,830
			動 力 費	10,798,397	施設電気料金
			材 料 費	1,586,513	配水施設管理材料費
			負 担 金	5,862	兵庫県市町村職員互助会負担金
			賞与引当金繰入額	366,000	(予算額 366,000)
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	73,000	(予算額 73,000)
		受 託 工 事 費		0	
		修 繕 費		0	
		総 係 費		163,095,802	
		報 酬		104,000	運営審議会委員報酬
		給 料		14,180,000	(予算額 14,200,000)

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当	8,136,093	(予算額 8,349,000) 扶養手当 399,000 住居手当 606,000 通勤手当 337,096 時間外勤務手当 811,035 管理職手当 908,000 期末手当 1,508,634 勤勉手当 1,269,703 児童手当 70,000 兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 2,226,625
			会 計 年 度 任 用 職 員 給	2,364,886	(予算額 2,472,000)
			会 計 年 度 任 用 職 員 手 当	624,006	(予算額 652,000) 通勤手当 29,463 期末手当 594,543
			法 定 福 利 費	4,658,654	(予算額 4,733,000) 兵庫県市町村職員共済組合負担金 4,316,706 会計年度任用職員社会保険料 274,390 地方公務員災害補償基金負担金 64,609 旧恩給組合負担金 2,949
			旅 費	27,318	普通旅費 24,008 研修旅費 3,310
			備 消 耗 品 費	987,086	事務備消耗品費
			燃 料 費	181,393	公用車ガソリン、軽油
			印 刷 製 本 費	1,643,342	帳票用紙、検針ロール紙等 1,491,350 予算書、決算書 151,992

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備 考
			通 信 運 搬 費	3,108,445	電話料金 425,015 郵送料 2,677,430 SIM通信費用 6,000
			委 託 料	117,329,047	水道管保安管理業務委託料 1,692,273 電算システム保守業務委託料 2,122,650 料金収納業務委託料 2,887,585 会計等事務業務委託料 46,932,000 指定金融機関事務取扱業務委託料 10,000 水道台帳補正業務委託料 6,320,000 伝送方法変更に伴うテスト対応業務委託料 162,000 アセットマネジメント計画策定支援業務委託料 39,500,909 水安全計画策定業務委託料 8,400,000 生活基盤施設耐震化等交付金事業（上水道事業業務継続計画） 策定業務委託料 8,270,000 弁護士業務委託料 926,630 固定資産新規登録支援業務委託料 105,000
			使 用 料	596,360	光回線利用料
			賃 借 料	2,507,008	コピー機使用料 267,912 NHK放送受信料 6,457 積算システム使用料 384,800 通行料及び駐車料金 15,139 キャドシステム使用料 22,500 庁舎賃借料 1,540,200 管路管理システム使用料 270,000
			修 繕 費	305,821	車検整備費
			負 担 金	603,455	日本水道協会負担金 300,640

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備 考
					丹波篠山市水道料金負担金 260,900
					研修負担金 13,637
					兵庫県市町職員互助会負担金 28,278
			手 数 料	816,721	車検代行費 39,546
					口座振替手数料 660,633
					インターネットバンキング手数料 60,000
					弁護士業務手数料 18,985
					自動車法定点検手数料 36,140
					その他手数料 1,417
			保 険 料	648,567	自動車損害共済保険料 143,856
					建物災害共済保険料 115,681
					賠償責任保険料 389,030
			賞与引当金繰入額	2,404,000	(予算額 2,404,000)
			貸倒引当金繰入額	1,350,000	
			法定福利費 引当金繰入額	475,000	(予算額 475,000)
			公 課 費	44,600	印紙、自動車重量税
		減 価 償 却 費		445,492,948	
		有形固定資産 減 価 償 却 費		444,090,099	建物 2,712,852
					構築物 383,415,016
					機械及び装置 55,712,194
					車両及び運搬具 1,300,014
					工具器具及び備品 950,023
		無形固定資産 減 価 償 却 費		1,402,849	施設利用権 1,383,849
					ダム使用権 19,000
		資 産 減 耗 費		181,784,514	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			固定資産除却費	181,784,514	建物 5,260,806 構築物 144,066,384 機械及び装置 31,652,194 工具器具及び備品 805,130
			たな卸資産減耗費	0	
	営業外費用			40,671,986	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	7,882,167	財政融資資金利息 2,701,759 地方公共団体金融機構資金利息 5,180,408
		雑 支 出		32,789,819	
			雑 支 出	32,789,819	特定収入消費税雑支出
	特別損失			70,049,366	
		過年度損益修正損		63,549,366	
			過年度損益修正損	63,549,366	水道施設台帳整備に伴う固定資産の除却 62,711,836 漏水減免ほか 837,530
		その他特別損失		6,500,000	
			その他特別損失	6,500,000	統合浄水場整備関連事業 詳細設計業務委託料
	予 備 費			0	
		予 備 費		0	
			予 備 費	0	
	合 計			1,445,459,001	

(参考) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				630,999,528	

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 業 債			540,800,000	
		企 業 債		540,800,000	
		企 業 債		540,800,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業（統合浄水場整備）
	負 担 金			16,024,528	
		負 担 金		16,024,528	
		工 事 負 担 金		13,294,528	消火栓設置事業 1,166,000 加古川河川改修関連配水管移設事業（繰越事業） 12,128,528
		施設整備負担金		2,730,000	嬉野東地内
	出 資 金			5,840,000	
		他 会 計 出 資 金		5,840,000	
		一 般 会 計 出 資 金		5,840,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業（統合浄水場整備）
	補 助 金			68,335,000	
		国 庫 補 助 金		68,335,000	
国 庫 補 助 金			68,335,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業 ・（統合浄水場整備） 4,382,000 ・（基幹管路耐震化） 63,953,000	
合 計				630,999,528	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				1,227,579,323	
	建 設 改 良 費			1,197,488,204	
		浄 水 設 備 費		784,279,909	
		委 託 料		7,968,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業（統合浄水場整備） 施工監理 業務委託料
		負 担 金		16,915,455	国営東条川二期土地改良事業負担金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			工 事 請 負 費	759,396,454	生活基盤施設耐震化等交付金事業（統合浄水場整備）
		配 水 設 備 費		380,532,035	
			給 料	4,153,200	（予算額 4,175,000）
			手 当	2,833,123	（予算額 2,861,000）
					扶養手当 240,000
					通勤手当 77,460
					管理職手当 624,000
					期末手当 478,476
					勤勉手当 529,447
					児童手当 240,000
					兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 643,740
			法 定 福 利 費	1,271,410	（予算額 1,292,000）
					兵庫県市町村職員共済組合負担金
			委 託 料	44,400,000	統合浄水場整備 詳細設計業務委託料 4,200,000
					緊急老朽管更新事業
					・ 詳細設計業務委託料 12,000,000
					・ 施工監理業務委託料 5,800,000
					生活基盤施設耐震化等交付金事業（基幹管路耐震化）施工監理
					業務委託料 6,300,000
					加古川河川改修関連配水管移設事業施工監理業務委託料
					（繰越事業） 1,700,000
					現場技術業務委託料 14,400,000
			負 担 金	8,302	兵庫県市町村職員互助会負担金
			工 事 請 負 費	327,413,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業（基幹管路耐震化）
					229,115,000
					緊急老朽管更新事業 67,047,000

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					配水管移設事業 16,435,000
					加古川河川改修関連配水管移設事業（繰越事業） 13,756,000
					消火栓設置工事 1,060,000
			賞与引当金繰入額	378,000	(予算額 378,000)
			法定福利費 引当金繰入額	75,000	(予算額 75,000)
		営業設備費		32,676,260	
			委 託 料	32,476,000	公営企業会計システム及び水道料金システム改修業務委託料
			量水器設置費	200,260	
	企業債償還金			30,091,119	
		企業債償還金		30,091,119	
			元金償還金	30,091,119	財政融資資金償還金 25,194,435 地方公共団体金融機構資金償還金 4,896,684
	予 備 費			0	
		予 備 費		0	
			予 備 費	0	
	合	計		1,227,579,323	

9 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	702,926,600	0	0	702,926,600	0	0	0	702,926,600	
建 物	142,501,880	321,307,993	20,522,000	443,287,873	2,712,852	15,172,232	60,735,632	382,552,241	
構 築 物	19,372,431,031	926,802,167	563,809,900	19,735,423,298	383,415,016	359,510,033	9,405,230,062	10,330,193,236	
機械及び装置	1,783,272,671	1,444,848,297	178,559,703	3,049,561,265	55,712,194	144,518,118	1,285,105,982	1,764,455,283	
車 両 及 び 運 搬 具	20,946,842	0	0	20,946,842	1,300,014	0	17,934,201	3,012,641	
工 具 器 具 及 び 備 品	20,643,210	30,484,160	15,214,800	35,912,570	950,023	14,409,670	5,145,727	30,766,843	
建設仮勘定	1,774,285,932	1,197,287,944	2,751,296,856	220,277,020	0	0	0	220,277,020	
計	23,817,008,166	3,920,730,561	3,529,403,259	24,208,335,468	444,090,099	533,610,053	10,774,151,604	13,434,183,864	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	19,090,850	16,915,455	0	1,383,849	34,622,456	
ダム使用権	88,000	0	0	19,000	69,000	
ソフトウェア	0	22,049,044	0	0	22,049,044	
計	19,178,850	38,964,499	0	1,402,849	56,740,500	

(3) 投 資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
投資有価証券	449,366,500	450,210,100	450,000,000	449,576,600	
計	449,366,500	450,210,100	450,000,000	449,576,600	

10 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成 4 年度財政融資資金	H 5. 3.25	50,000,000	3,211,217	50,000,000	0	—	4.40%	R5. 3. 25	
平成 6 年度財政融資資金	H 7. 3.27	8,500,000	509,932	7,407,046	1,092,954	—	4.65%	R7. 3. 1	
平成 6 年度財政融資資金	H 7.11.30	251,000,000	13,173,737	216,206,695	34,793,305	—	3.15%	R7. 9. 25	
平成 7 年度財政融資資金	H 8. 3.14	50,600,000	2,614,562	42,247,646	8,352,354	—	3.15%	R8. 3. 1	
平成 8 年度財政融資資金	H 9. 3.25	40,000,000	1,958,989	31,595,895	8,404,105	—	2.80%	R9. 3. 1	
平成 9 年度財政融資資金	H10. 3.25	43,200,000	1,977,586	32,667,948	10,532,052	—	2.10%	R10. 3. 1	
平成 10 年度財政融資資金	H11. 3.25	39,000,000	1,748,412	27,706,577	11,293,423	—	2.10%	R11. 3. 1	
平成 6 年度地方公共団体金融機構資金	H 7. 3.27	5,600,000	387,227	5,600,000	0	—	4.70%	R5. 3. 20	
平成 6 年度地方公共団体金融機構資金	H 7. 3.27	700,000	48,616	700,000	0	—	4.75%	R5. 3. 20	
平成 7 年度地方公共団体金融機構資金	H 8. 3.22	19,400,000	1,133,342	18,230,101	1,169,899	—	3.20%	R6. 3. 20	
平成 8 年度地方公共団体金融機構資金	H 9. 3.28	12,000,000	661,361	10,619,782	1,380,218	—	2.85%	R7. 3. 20	
平成 9 年度地方公共団体金融機構資金	H10. 3.25	19,200,000	980,647	16,129,033	3,070,967	—	2.15%	R8. 3. 20	
平成 9 年度地方公共団体金融機構資金	H10. 3.25	7,600,000	389,529	6,378,945	1,221,055	—	2.20%	R8. 3. 20	
平成 10 年度地方公共団体金融機構資金	H11. 3.24	26,000,000	1,295,962	20,536,737	5,463,263	—	2.10%	R9. 3. 20	
令和 元 年度地方公共団体金融機構資金	R3. 3.30	12,700,000	0	0	12,700,000	—	0.50%	R33. 3. 20	
令和 2 年度地方公共団体金融機構資金	R3. 3.30	133,800,000	0	0	133,800,000	—	0.50%	R33. 3. 20	
令和 3 年度地方公共団体金融機構資金	R4. 3.30	594,400,000	0	0	594,400,000	—	0.70%	R34. 3. 20	
令和 4 年度地方公共団体金融機構資金	R5. 3.30	129,700,000	0	0	129,700,000	—	1.30%	R35. 3. 20	
令和 4 年度地方公共団体金融機構資金	R5. 3.30	196,000,000	0	0	196,000,000	—	1.00%	R25. 3. 20	
令和 4 年度地方公共団体金融機構資金	R5. 3.30	215,100,000	0	0	215,100,000	—	0.90%	R22. 3. 20	
合 計		1,854,500,000	30,091,119	486,026,405	1,368,473,595				

1 1 注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～80年

機械及び装置 7～42年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 15年

ダム使用权 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、毎期支出する兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金及び特別負担金（一般行政職員分を除く。）を水道事業が負担し、その他積立金の不足等に
応じて発生する追加的な費用負担及び一般行政職員に係る特別負担金については、一般
会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事
業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上してい
る。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

加東市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。